



反差別国際運動 (IMADR)

〒104-0042 東京都中央区入船 1-7-1

松本治一郎記念会館 6 階

Tel: (03)6280-3101 E-mail: imadrjc@imadr.org

Fax: (03)6280-3102 Website: <http://imadr.net>

プレスリリース

2026 年 3 月 13 日

反差別国際運動は、国連人種差別撤廃委員会からギェン・クトゥ委員とアナスタシア・クリックリー元委員を招き、人種差別撤廃 NGO ネットワーク (ERD ネット) と協働で、日本における人種差別の問題について専門的かつ実践的な協議を以下の日程で開催する。

国際人種差別撤廃デー **人種差別根絶への多角的アプローチ**

3 月 16 日 11:00 – 16:00 Day 1 国際協議 JICA 地球ひろば

3 月 17 日 13:00 – 15:30 Day 2 シンポジウム 衆議院第一議員会館国際会議室

日本における人種差別の問題は、不十分な国の対応により長期化し、時代とともに異なる形で発現されてきた。近年では、ネットを中心にしたアウティングと呼ばれる部落差別の問題、在日コリアンから移民・難民のコミュニティに範囲を広げながら激しさを増すヘイトスピーチなどの状況を見ればわかる。「国民の安全」の題目のもと、外国人の受け入れは管理と監視に傾き、つい数年前まで自治体などで聞かれた「多文化共生」の呼びかけは霧散したかのようだ。国連先住民族権利宣言を支持したこの国において、その基本的な権利である FPIC (自由で事前に十分な情報に基づく同意) がアイヌ民族・琉球民族の施策において無視されてきた。

2025 年 12 月、人種差別撤廃委員会は、次回の日本審査のために 59 項目からなる事前質問リストを採択した。多くの質問は、日本における人種差別の諸課題を解決する方策のヒントになるものと言える。政府がこれら質問に正面から答えることが、今後、差別に対する国の対応の方向を決めることになる。私たちは考える。

3 月 16 日の協議会では、国連専門家を迎え、事前質問リストに基づきながら、マイノリティが直面する個別の課題とそれら課題のすべてを横断する問題について、現場の立場から検証する (Day 1)。

3 月 17 日のシンポジウムでは、それらを踏まえ、人種差別根絶のために、政府そして市民社会は何をすべきであるかについて、国際人権基準、国連人権メカニズム、そして人種差別撤廃に取り組む韓国及び日本の市民社会の取り組みを通して明らかにする (Day 2)。

世界的に高まる人種差別、移民・難民排斥に対峙するにあたり、重要なアクターの一つとして常に言及されるのがメディアの役割である。この「人種差別根絶への多角的アプローチ」に多くのメディアの方々の参加をお願いする。

反差別国際運動 (IMADR)

人種差別撤廃 NGO ネットワーク (ERD ネット)

添付資料: 「人種差別根絶への多角的アプローチ」のフライヤー

16 日・17 日のプログラム

海外からの登壇者 プロフィール